

第 63 回東海北陸保育研究大会「石川大会」開催要綱

主題：すべての人が子どもと子育てに関わりをもつ社会の実現をめざして

1 趣 旨

国の子ども・子育て会議において、少子化の進行や人口減少が深刻さを増す中、全ての子育て家庭が身近な地域で、安全にかつ安心して子育てができる環境の整備の必要性が問われ、保育士等処遇改善臨時特例事業、多機能型地域子育て支援の新たな展開、また 23 年度以降のこども庁の創設等、保育をめぐる環境が大きく変化しています。

わたしたち保育・子育て支援関係者は、保育をめぐる制度動向や社会福祉法人に求められる責務への認識を新たにしながら、保育の社会的な意義・役割を再確認しつつ、日々保育の質向上への取り組みを充実させなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の取り組みを継続する一方、この機会に、これまで培ってきた養護と教育を一体化した保育実践の意義を、今一度、広く社会にアピールする必要があります。

こうした保育情勢をふまえ、すべての子どもの最善の利益の保障にむけた、私たち保育関係者の姿勢を広く社会に発信し、研究協議を深め、先駆的・効果的な実践を学び合うことを通した、保育・子育て支援の拡充・質の向上を目的に

- ・「研究発表」の学びを深める参加者との討議
- ・「国の最新の動向」と、“新石川県知事(予定)・新金沢市長(予定)が語る保育・幼児教育施策の最新の動向”を踏まえた、「これからの保育・保育のあり方を語り合う」パネルディスカッション
- ・園運営に活かせる「リーダーシップ」を主題とした記念講演
- ・金沢市の“教育と福祉が連携したサポートの実践”事例、石川県下の“魅力ある園づくりのい・ろ・は”といった開催地のオリジナル企画を加えた充実の分科会等の、オンライン大会のメリットを生かした企画盛りだくさんの大会を開催いたします。

2 主 催 石川県、金沢市、
社会福祉法人石川県社会福祉協議会、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会、
東海北陸ブロック保育協議会

3 後 援 内閣府、厚生労働省、社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国保育協議会、全国保育士会、
(予 定) 岐阜県、愛知県、三重県、富山県、福井県、
社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会、社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会、
社会福祉法人 三重県社会福祉協議会、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会、
社会福祉法人 福井県社会福祉協議会、
公益財団法人 いしかわ結婚・子育て支援財団

4 期 日 令和4年7月14日(木)・15日(金)

5 方 法 Zoom を使用したリアルタイム配信
※詳細は「10 参加申込」に記載の専用サイトをご参照ください。

6 参加者

(1) 参加予定数 1,000名

(2) 参加対象者

- ①東海北陸6県の保育所(園)・認定こども園(幼保連携型・保育所型)等の関係者
- ②東海北陸6県の県及び市区町村行政関係者
- ③東海北陸6県の県及び市区町村社会福祉協議会関係者
- ④その他保育、子育てに関心のある者

7 日程

7月14日(木)

09:00~09:30	入室(オープニング動画)
09:30~10:00	大会式典
10:00~11:00	行政説明 厚生労働省
11:00~12:00	研究発表「子どもがイキイキあそぶとき」 金沢市保育士会
12:00~13:00	休憩
13:00~15:00	パネルディスカッション「これからの保育・保育者のあり方を語り合う」 パネラー 石川県知事 馳 浩 (予定) 金沢市長 村山 卓 ジャーナリスト 一般社団法人子ども安全計画研究所 代表理事 猪熊弘子 氏 金沢星稜大学 教授 開 仁志 氏 全国保育協議会会長 奥村 尚三 石川県保育士会長 中田 実千世 コーディネーター 石川県保育部会長 前田 武司
15:00~15:15	休憩
15:15~16:45	記念講演「チームを熱くするリーダーシップ」 人財教育家・メンタルコーチ 飯山暁朗 氏

7月15日(金)

08:30~09:00	入室
09:00~12:00	分科会討議(テーマ等は「8分科会」をご参照ください)
12:00~12:10	閉会

プログラムの順番が入替る場合もあります。

8 分科会

(1) 分科会とそのテーマは次のとおりとします。(第1～8分科会は全国共通テーマのとおり)

第1分科会 新たな時代の保育実践～すべての子どもにむけて～

【助言者】金沢星稜大学 人間科学部 教授 開 仁志 氏

子ども・子育て支援新制度では、「保育の必要性(の認定)」に基づいて、保育が提供されています。また、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを合わせ持つ新たな幼保連携型認定こども園が創設され、保育が提供されています。保育所は、保育所保育指針にもとづき、児童福祉施設として、各保育所における創意工夫のもと、保育実践をすすめています。同時に、児童福祉施設ならびに学校である幼保連携型認定こども園では、保育所保育指針を踏まえた「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づき、保育実践が展開されています。本テーマでは上記保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領のもと、子ども一人ひとりの健やかな育ちを保障し、保育の質を向上していくための手法や、さらに今後の保育をめぐる動きのなかで大切にすべき保育実践の視点について研究を深めます。

第2分科会 配慮を必要とする子どもや家庭への支援にむけて

【助言者】金城大学短期大学部 幼児教育学科 客員教授 和泉 美智枝 氏

保育所・認定こども園等では、発達障害など配慮を必要とする子どもの増加が指摘されています。また保護者自身が生活面などにおいて、何らかの課題をもち、子育てに困難が生じるケースも増えています。多様なニーズを抱えた子どもとその保護者を理解し、保育の専門性を活かした適切な支援を行うことは、保育所・認定こども園等の大きな役割の一つです。本テーマでは、インクルーシブ保育の視点から、障害の有無に関わらず、配慮を要する子どもを含めたすべての子どもを、分け隔てなく一緒に保育し、すべての子どもや保護者に対する保育・子育て支援関係者としていかに寄り添い、かわり、あるいは保育者として、支援をおこなうべきかについて、研究を深めます。

第3分科会 保育者の資質向上を図る

【助言者】金沢学院大学 教育学部 准教授 奥泉 敦司 氏

保育所・認定こども園等における今日的状況として、職員の就業形態や雇用形態の多様化の進展があげられます。そのため、職員間の連携、チームワークの形成や、職場全体としてのスキルアップに一層留意する必要があります。また、「保育士等の処遇改善」と関連して、保育士の技能・経験に着目したキャリアアップの仕組みが示され、さらなる人材育成への取り組みが求められます。本テーマでは、より多くの保育ニーズに応えるため、内外の研修受講や情報共有のあり方、保育者の自己評価など、職員の資質向上にむけた効果的・具体的な実践とともに、今後、保育者自身にも求められる資質向上のあり方について研究を深めます。

第4分科会 地域の子育て家庭への支援の充実にむけて

【助言者】金城大学短期大学部 幼児教育学科 教授 米川 祥子 氏

平成30年施行に向け、平成27年から保育所保育指針の改定に関する議論が進められました。保育所保育指針においては、保育所の役割として、保護者に対する支援と地域における子育て支援が明確に位置づけられています。また、幼保連携型認定こども園は、地域の子どもやその保護者が相互の交流を行う場所を開設したり、保護者からの相談に応じたり、必要な情報の提供や助言、その他必要な援助を行うことが義務づけられています。また、地域のつながりが弱まるなか、子育てに孤立感や孤独感を深めている家庭へのアプローチが、とくに重要です。本テーマでは、地域子育て支援における保育所・認定こども園等の機能や、保育者に求められる知識や技術を、いかに地域支援に活かしていくかなど、地域の子育て家庭に対する支援のあり方について、研究を深めます。

第5分科会 子どものより良い育ちにむけた関係機関とのネットワーク

【助言者】石川県保育専門学園 園長 高野 史朗 氏

子どものより良い育ちにむけ、乳幼児期を含めた保育所・認定こども園等から小学校さらに中学校への連携は、子ども一人ひとりの成長を連続的にとらえる視点として重要です。また、新制度では各市町村で策定された「子ども・子育て支援事業計画(都道府県においては子ども・子育て支援事業支援計画)」に基づき事業実施が行われ、各地域の保育施策の充実化にむけては、保育・子育て支援関係者と各地域の行政機関等との連携や、信頼関係の構築も一層大切となります。さらには、子どもの貧困に起因する課題への対応、児童虐待予防、病児・病後児保育など、保育所・認定こども園等が単体のみならず、地域の関係各機関と連携・協働をもってすすめるべき取り組みは数多くあります。社会福祉法人や社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の子ども・子育て支援に関する事業者団体、当事者組織等の様々な組織・団体が互いに連携し合い、課題の解決にあたる共通の土台(プラットフォーム)を起点とし、個々の団体だけでは対応が難しい課題にも、より大きな力が発揮され、多様なニーズや課題に柔軟かつ迅速に対応することが可能となります。本テーマでは、子どものより良い育ちにむけた、多様な機関との連携・協働のすすめ方や保育所・認定こども園等が果たすべき役割などについて研究を深めます。

第6分科会 「食を営む力」の基礎を培う食育の推進

【助言者】北陸学院大学短期大学部 食物栄養学科 教授 新澤 祥恵 氏

乳幼児期の食育の推進は、「食べる」ことや「いのち」への関心、さらに適切な食習慣の形成において大変重要です。また、食に関する家庭との相互理解、さらには地域子育て家庭にむけた食育実践や地域の食文化継承などの視点から、保育所・認定こども園等のみならず、家庭や地域との連携のもとで実践を進める必要があります。一方、保育現場では、自園調理の意義や有用性の確立ならびに、食物アレルギーをもつ子どもへの対応等も大きな課題となっています。本テーマでは、保育所・認定こども園等での食事を通して、「食を営む力」の基礎を培うことができるよう、保護者、家庭や地域と連携した食育の実践、食物アレルギーへの対応、食をとoshした保育実践のあり方などについて研究を深めます。

第7分科会 保育の社会化にむけて～保育の営みをいかに社会に発信するか～

【助言者】中村学園大学 教育学部 児童幼児教育学科 教授 那須 信樹 氏

少子化や核家族化がすすむなか、社会における人と人、とくに子どもとおとなが つながる場面が少なくなりつつあり、社会における子ども・子育てへの関心低下につながっています。こうしたなか、子育て家庭や保育関係者にかぎらず、すべての人が子どもや子育てに関心をもつ取り組みが、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりにむけて大切です。本テーマでは、保育所・認定こども園等の地域にむけた諸活動の展開により、広く地域や国民に対して子ども・子育てへの関心や保育の営みの重要性を発信し、地域全体で子育てを考えていく取り組みについて、研究を深めます。

第8分科会 公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割

【助言者】大阪総合保育大学 児童保育学部 教授 瀧川 光治 氏

保育・子育て支援の今日的な流れにおいては、多様なニーズに応えるべく、公立保育所・公立認定こども園等に求められる役割は増大しており、地域の子育て拠点として公立保育所・公立認定こども園等を位置づける自治体も増えています。本テーマでは、公立保育所・公立認定こども園等における行政機関としてのネットワークを活かした関係機関との連携や、公立保育所・公立認定こども園等の果たす役割の重要性やその必要性について研究を深めます。

第9分科会〔特別分科会〕 教育と福祉が連携したサポートの実践

～金沢市教育プラザと幼児教育センターの取り組みから～

幼児教育の質の向上を図るための幼児教育推進の拠点として、令和2年4月に開設された金沢市幼児教育センター。金沢市教育プラザ富樫内に設置された幼児教育センターは、当時、全国的に珍しく福祉部局に設置されました。現こども未来局のこども相談センター（児童相談所）、青少年健全育成センターと教育委員会所管の学校教育センターが施設内に同居し、教育と福祉が連携して地域の子どもたちの健やかな育ちを一貫してサポートする体制を築いています。本テーマでは、金沢市教育プラザと幼児教育センターの取り組みについて紹介します。

第10分科会〔特別分科会〕 石川の保育の今～能登から加賀まで魅力ある園づくりの い・ろ・は～

昨今のコロナ事情により公開保育や視察等がなかなかできない状況が続いています。その様な中ですがオンラインの技術を駆使して県内の魅力ある園をご紹介できたら…という思いで特別分科会を計画しました。石川県内の数園の紹介動画をご覧いただき、各園の担当者が質問にお答えします。保育環境、保育内容、工夫された新園舎等の紹介を通して、子どもたちにとって必要な保育は何か、魅力ある園作りとは何か、研究を深めます。

(2) 第1～8分科会には、司会者・助言者・意見発表者・記録者を配置し、運営します。

(3) 第1～8分科会の意見発表は、次のとおりとします。

① 各分科会の発表者は、2名

② 発表時間は15分以内

(4) 定員を超える場合は、予め調整させていただきますので、分科会の参加希望は、必ず第2希望までご記入願います。

9 参加費

- (1) 一人7,000円。ただし、大会役員、研究発表者、分科会司会者・助言者は免除とします。
- (2) 原則として納入された参加費は、返還しないものとします。

10 参加申込

参加希望者は、専用サイトより、**令和4年6月24日(金)**までにお申込みください。

<https://www.mwt-mice.online/thoiku-ishikawa>



11 個人情報の取り扱い

参加申込にあたり取得した情報は、本大会の運営・管理の目的に限って使用し、本会「個人情報保護要領」に基づいて取り扱います。

なお、本大会の申込受付等に関する業務を名鉄観光サービス(株)に委託し実施するため、情報を共有します。

12 問合せ先

石川県社会福祉協議会 施設振興課

名鉄観光サービス(株)MICEセンター

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル LB階

TEL 03-3595-1121/FAX 03-3595-1119

※お問い合わせは、参加申込専用サイトトップページよりお問い合わせください。